



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 グンゼ株式会社

コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 弘

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部 広報IR室長 (氏名) 富岡 修 TEL 06-6348-1314

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	136,621	2.2	1,023	△66.8	975	△70.3	571	△68.2
23年3月期	133,705	△3.2	3,085	57.2	3,285	29.6	1,796	113.6

(注) 包括利益 24年3月期 △1,942百万円 (—%) 23年3月期 △1,656百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.96	2.95	0.5	0.6	0.7
23年3月期	9.23	9.21	1.6	2.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	168,517	110,197	64.7	568.89
23年3月期	163,917	113,345	68.6	582.39

(参考) 自己資本 24年3月期 108,979百万円 23年3月期 112,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,417	△7,780	8,373	6,078
23年3月期	5,050	△5,958	2,506	6,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	7.50	7.50	1,448	81.3	1.3
24年3月期	—	—	—	7.50	7.50	1,436	253.4	1.3
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		89.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,500	3.6	3,600	251.9	3,400	248.7	1,600	180.2	8.35

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	209,935,165 株	23年3月期	209,935,165 株
② 期末自己株式数	24年3月期	18,369,686 株	23年3月期	16,853,412 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	192,841,963 株	23年3月期	194,560,001 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	111,576	1.0	△523	—	1,068	△40.2	373	△63.6
23年3月期	110,485	△0.5	7	—	1,786	88.6	1,024	△2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1.93	1.93
23年3月期	5.27	5.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	148,350	113,052	76.0	588.83				
23年3月期	148,882	116,416	78.1	601.90				

(参考) 自己資本 24年3月期 112,799百万円 23年3月期 116,216百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的なグループの経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者との取引)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 追加情報	43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 生産、受注及び販売の状況	48
(2) 決算補足説明資料	49

以上

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、東日本大震災による甚大な影響やタイの洪水被害から緩やかに回復する動きが見られ、また、年度末にかけては歴史的な円高基調も一段落し、株価の回復や企業業績の上振れ期待など一部に明るい兆しはあったものの、欧州債務危機や中国および新興国経済の成長鈍化等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおいては、機能ソリューション事業は、欧米の景気減速や円高定着による受注減少により、総じて低調な経営環境が続きました。アパレル事業は、大手流通のPB（プライベートブランド）商品の戦略的拡大などで競争が激化するなか、NB（ナショナルブランド）商品が苦戦し、売上減少と採算性の悪化に歯止めがかかりませんでした。

このような状況のなか、当期からスタートした中期経営計画『Innovation 4S（平成23年度～平成25年度）』の重点戦略である「成長確保」と「体質強化」を展開し、激変する市場環境への対応力強化に取り組みました。その結果、当連結会計年度の売上高は136,621百万円（前期比2.2%増）、営業利益は1,023百万円（前期比66.8%減）、経常利益は975百万円（前期比70.3%減）、当期純利益は571百万円（前期比68.2%減）となりました。

(セグメント別の概況)

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野では、上期は東日本大震災の影響による前倒し需要などから堅調に推移しましたが、下期以降は流通在庫の増加および海外からの廉価品流入などから販売が伸び悩みました。エンジニアリングプラスティクス分野では、長引く円高や欧米の景気低迷に加え、タイ洪水の影響による得意先の操業度の低下もあり、厳しい経営環境が続きました。電子部品分野は、上期に大きく伸ばしたタブレット端末向け透過型静電容量方式タッチパネルが、下期に入り急激な市況悪化による減産などから苦戦を強いられました。メディカル分野は、中国をはじめアジア地域が堅調に推移しました。以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は51,500百万円（前期比9.5%増）、営業利益は3,587百万円（前期比12.8%減）となりました。

<アパレル事業>

インナーウェア分野では、ファッション・カジュアル商品やシーズン機能商品を中心にNB商品の拡販に取り組みました。また、綿糸などの原材料価格高騰に対して、一部の綿製品価格を改定しましたが、資源価格等の高止まりや効率悪化もあり苦戦しました。レディスインナーについては、不採算店舗からの撤退等により収益を改善しました。レッグウェア分野は、ファッション商品が苦戦しましたが、機能性を打ち出したベーシック商品が好調に推移しました。また、パンティストッキングのプレーン商品が復調傾向にあり、本年2月に発売開始したストッキング「Mirica」（ミリカ）も好調に推移しました。以上の結果、アパレル事業の売上高は72,948百万円（前期比2.1%減）、営業利益は192百万円（前期比80.7%減）となりました。

<ライフクリエイイト事業>

不動産関連分野は、商業施設「グンゼ タウンセンター つかしん」が、新規テナント導入や地域密着型の販促に努めましたが、消費低迷や近隣商業施設の開店・増床の影響を受けたほか、本年10月リニューアルオープンを予定している「にしまち」工事の影響等もあり、来街者数・売上高ともに苦戦しました。また、テナント誘致を進めていた前橋商業施設「リリカ」は、昨年12月にリニューアルオープンしました。スポーツクラブ分野は、新規顧客の獲得に注力した結果、会員数が増加し、堅調に推移しました。以上の結果、ライフクリエイイト事業の売上高は13,424百万円（前期比0.2%増）、営業利益は920百万円（前期比38.5%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要が期待されるものの、欧州債務問題や原子力発電所の停止による電力不足、不安定な中東情勢に起因する原油高や原材料価格の高騰など、企業業績や消費マインドを悪化させるリスク要因を多くはらんでおり、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、事業ごとに重点戦略課題を明確化し、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

機能ソリューション事業は、プラスチックフィルム分野では差異化商品のハイブリッドフィルム（複合ナイロンフィルム、平板収縮フィルム）の拡販に加え、海外会社の経営基盤強化を推進いたします。エンジニアリングプラスチック分野では新機種採用商品の拡大とコストダウン、電子部品分野では透過型静電容量タッチパネルの拡販とともに導電性フィルムや光学フィルム販売にも注力し事業拡大を進めてまいります。

アパレル事業では、市場が拡大しているシーズン・機能商品への積極的な対応を図るとともに主力ブランドである「ボディワイルド」をはじめとするNBの商品力を強化し、新規チャネルの開拓や市場シェアの拡大を進めます。また、オンデマンド生産やグローバル生産・物流体制の効率化を推進しコスト競争力を強化するとともに、国内では直販ビジネスの拡大、海外では中国合弁事業をはじめとした現地販売の拡大に取り組んでまいります。

ライフクリエイト事業では、競争が激化するショッピングセンター事業において、「つかしん」での「にしまち」再開など魅力あるテナントの導入および地域密着型販促等の強化により、競合他店との差異化をさらに進めてまいります。スポーツクラブ分野においては、サービス向上や魅力的なメニューの導入などお客さま満足向上に向けた積極的な取り組みの継続と4月1日開店の京都店をモデル店舗とした都市型フィットネスクラブの展開拡大などにより収益力の向上を図ってまいります。

以上により次期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)の連結業績につきましては、売上高141,500百万円、営業利益3,600百万円、経常利益3,400百万円、当期純利益1,600百万円を予想しております。

セグメント別売上高は下記のとおり予想しております。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業区分 項目	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフ クリエイト事業	消去又は 全社	計
売上高	55,300	73,700	13,800	△1,300	141,500
前期比	7.4%増	1.0%増	2.8%増	—	3.6%増

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産は168,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,599百万円増加しました。主な増加要因は、たな卸資産の増加6,029百万円、機械装置及び運搬具の増加3,292百万円、受取手形及び売掛金の増加2,424百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の減少4,160百万円及び建設仮勘定の減少3,506百万円です。

負債は58,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,748百万円増加しました。主な増加要因は、借入金（コマーシャル・ペーパーを含む）の増加10,103百万円であり、主な減少要因は、退職給付引当金の減少2,448百万円です。

純資産は、110,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,148百万円減少しました。主な減少要因は、株主還元による減少1,822百万円（配当1,448百万円、自己株式取得374百万円）及びその他有価証券評価差額金の減少2,162百万円であり、主な増加要因は、当期純利益の計上による増加571百万円及び少数株主持分の増加267百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ826百万円減少し、6,078百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,417百万円（前期は5,050百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・インの要因は減価償却費8,171百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因はたな卸資産の増加6,091百万円、売上債権の増加2,496百万円（期末休日影響額1,734百万円含む）、仕入債務の減少1,140百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,822百万円増加し、7,780百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は機能ソリューション事業の設備投資など有形固定資産の取得による支出7,387百万円であります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して5,867百万円増加し、8,373百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は短期借入金及びコマース・ペーパーの増加7,294百万円、長期借入れによる収入3,595百万円、主なキャッシュ・アウトの要因は長期借入金の返済による支出1,077百万円、配当金の支払1,440百万円であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	67.4	64.7	69.2	68.6	64.7
時価ベースの自己資本比率(%)	44.8	30.3	40.3	35.6	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	3.0	1.3	4.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.7	25.3	66.4	25.3	—

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結配当性向30%程度を当面の目安に、中長期的な業績見通しに基づき、安定的・継続的な利益還元を行ってまいります。この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり7円50銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

①品質管理について

当社グループは「品質第一主義 優良品の提供」を事業の根幹に置き、より安心で、より快適な、魅力ある商品とサービスの提供のために、徹底した安全性と品質の確認を実施しておりますが、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、該当する商品のみならず、当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上の低下によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②消費者の嗜好の変化について

当社グループの衣料品事業は、消費者の嗜好及び需要の変化に的確に対応するために、S C Mの構築・カテゴリーチェンジ（品種構成の変革）などに取組んでおりますが、消費者の嗜好及び需要は急激に変化することから、市場動向の判断を誤った場合は売上高の減少・在庫の増加などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

③天候不順について

当社グループの事業は、シーズン商品の販売が多いことから、冷夏・暖冬等の天候不順が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

④原材料価格の変動について

当社グループの製品は、原糸・綿糸・プラスチック樹脂等を主たる原材料としており、原材料価格は市況により変動しております。原材料価格の高騰は原価高に繋がり、製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、個人情報をはじめとする多数の重要情報を管理しております。これらの情報については、情報システムに対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により重要情報が漏えいしたり、不正使用された場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、さらには損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害及び感染症の発生について

当社グループは、国内外に生産工場等の事業所を配置しております。大規模な地震や台風、洪水等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の発生により、生産活動や販売活動などに支障をきたした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外事業について

当社グループの海外事業は、現地における政変や社会・経済情勢、テロや戦争、知的財産権訴訟、疾病といったリスクを内在しております。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になることがあるため、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑧為替相場の変動について

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

⑨株式等の時価変動について

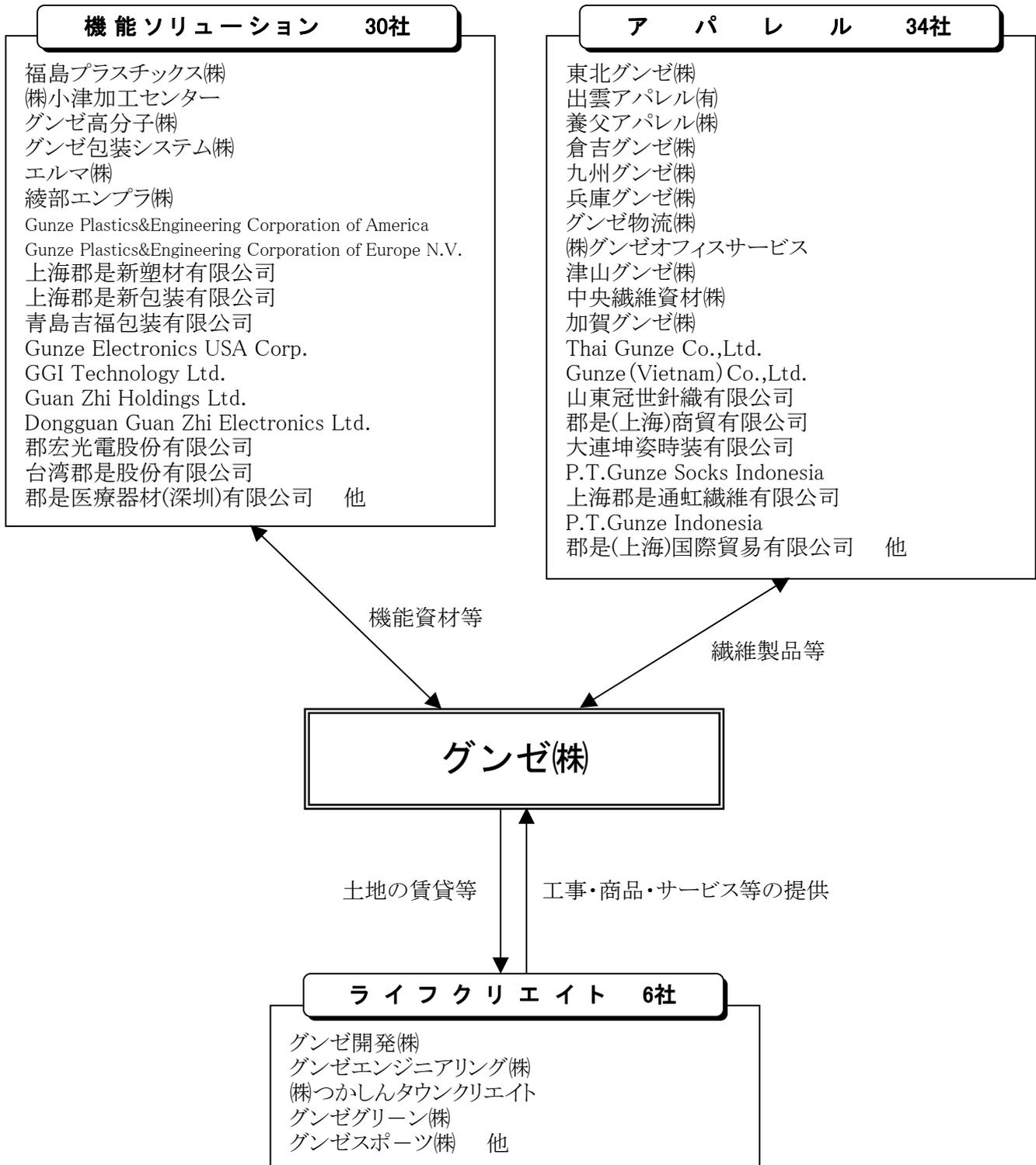
当社グループは営業活動・業務提携等の一環として、一部の取引先について株式を所有しております。当該株式の多くは上場株式であり、株式市場の下落等により、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

⑩退職給付債務について

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務については長期国債利回りを基準とした割引率に基づいて算定しており、金利の変動は退職給付債務に影響を与えます。また、確定給付型年金制度における年金資産はその一部を株式等のリスク資産に投資しており、株式市場の下落等により、その運用利回りは悪化する可能性があります。このように長期金利の変動及び株式市場の下落等運用環境の悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を中核として関係会社70社(子会社63社、関連会社7社)で構成されており、機能資材、機械の製造・加工・販売、インナーウェア、レグウェア、繊維資材、不動産事業及び緑化樹木の販売、スポーツクラブの運営管理等の事業活動を行っております。
事業の概要図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「品質第一」と「技術立社」を基盤に、創業の精神である「人間尊重」「優良品の提供」「共存共栄」を企業理念として顧客起点の事業運営を行っております。この理念の下、企業の社会的責任(CSR)に積極的に取り組むとともに、各事業分野で「より安心」「より快適」な魅力ある商品とサービスの提供ならびに「新機能の創造」を通じて豊かで創造的なヒューマンライフに貢献するグローバル企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の観点からROE(自己資本当期純利益率)をグループ重点指標として掲げ、収益性の向上、資本の効率化ならびに自己株式の取得等により、その向上に取り組んでまいります。また、各事業の投資効率を計る指標としてROA(総資産営業利益率)を事業部門・関係会社単位で導入し、総資産回転率・売上高利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的なグループの経営戦略

当社グループは、平成23年度より中期計画『Innovation 4S』を推進しております。「4S」とは「Solution」「Strategy」「Speed」という3つのSをそれぞれの事業や職場、商品・サービスで追求することで、目標とする「大きなS」すなわち顧客満足、従業員満足を始め、当社を取り巻く関係者の満足「Satisfaction」を最大化することにあります。当社グループは、この中期計画の戦略課題の具体的な推進を通じて事業構造・ビジネスモデル変革に取り組み、激変する市場環境への適応力を強化して現状を打破し、企業価値の飛躍的向上を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

東日本大震災からの復興需要が期待されるものの、欧州債務問題や原子力発電所の停止による電力不足、不安定な中東情勢に起因する原油高や原材料価格の高騰など、企業業績や消費マインドを悪化させるリスク要因を多くはらんでおり、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境にあつて、新年度は平成25年度までの中期計画「Innovation 4S」の2年目にあたり、初年度の反省を踏まえた新たな戦略課題に取り組むことで、激変する市場環境への適応力の強化と、事業構造・ビジネスモデル変革に取り組み、現状を打破し、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,905	6,078
受取手形及び売掛金	27,122	29,547
商品及び製品	17,436	22,190
仕掛品	6,423	7,177
原材料及び貯蔵品	5,673	6,195
短期貸付金	456	304
繰延税金資産	1,980	1,444
その他	1,752	2,475
貸倒引当金	△28	△21
流動資産合計	67,722	75,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,143	101,274
減価償却累計額	△60,373	△62,888
建物及び構築物(純額)	36,770	38,386
機械装置及び運搬具	90,327	96,087
減価償却累計額	△77,516	△79,984
機械装置及び運搬具(純額)	12,811	16,103
工具、器具及び備品	6,538	6,799
減価償却累計額	△5,518	△5,809
工具、器具及び備品(純額)	1,020	989
土地	11,996	11,907
リース資産	28	28
減価償却累計額	△12	△16
リース資産(純額)	16	11
建設仮勘定	4,854	1,348
有形固定資産合計	67,468	68,746
無形固定資産		
ソフトウェア	1,960	1,689
その他	230	226
無形固定資産合計	2,190	1,916
投資その他の資産		
投資有価証券	16,698	12,538
長期貸付金	525	103
繰延税金資産	3,966	4,376
その他	5,493	5,513
貸倒引当金	△147	△69
投資その他の資産合計	26,536	22,462
固定資産合計	96,194	93,125
資産合計	163,917	168,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,844	7,013
短期借入金	3,993	4,798
コマーシャル・ペーパー	12,800	19,600
1年内返済予定の長期借入金	1,081	1,077
未払法人税等	509	387
賞与引当金	1,311	1,239
設備関係支払手形	635	1,695
その他	7,081	7,533
流動負債合計	35,257	43,344
固定負債		
長期借入金	5,175	7,678
退職給付引当金	4,623	2,174
長期預り敷金保証金	4,906	4,737
その他	608	384
固定負債合計	15,313	14,975
負債合計	50,571	58,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,082	14,080
利益剰余金	80,033	79,255
自己株式	△7,286	△7,655
株主資本合計	112,900	111,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,592	430
繰延ヘッジ損益	△416	△220
土地再評価差額金	△400	△400
為替換算調整勘定	△2,228	△2,582
その他の包括利益累計額合計	△452	△2,773
新株予約権	200	253
少数株主持分	697	964
純資産合計	113,345	110,197
負債純資産合計	163,917	168,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	133,705	136,621
売上原価	97,295	102,717
売上総利益	36,409	33,904
販売費及び一般管理費	33,324	32,880
営業利益	3,085	1,023
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	335	299
固定資産賃貸料	582	607
投資有価証券割当益	145	—
その他	254	182
営業外収益合計	1,346	1,111
営業外費用		
支払利息	163	170
固定資産賃貸費用	479	574
為替差損	239	172
その他	263	242
営業外費用合計	1,146	1,159
経常利益	3,285	975
特別利益		
固定資産売却益	484	81
貸倒引当金戻入額	17	—
違約金収入	1,337	—
退職給付信託設定益	969	4,076
その他	33	23
特別利益合計	2,842	4,181
特別損失		
固定資産除売却損	133	166
投資有価証券評価損	8	—
退職給付費用数理差異償却額	2,247	2,492
事業構造改善費用	287	—
災害による損失	223	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62	—
その他	146	182
特別損失合計	3,110	2,842
税金等調整前当期純利益	3,016	2,315
法人税、住民税及び事業税	567	534
法人税等調整額	645	1,370
法人税等合計	1,213	1,905
少数株主損益調整前当期純利益	1,803	410
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△160
当期純利益	1,796	571

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,803	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,195	△2,162
繰延ヘッジ損益	△161	195
為替換算調整勘定	△1,102	△386
その他の包括利益合計	△3,459	△2,352
包括利益	△1,656	△1,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,609	△1,668
少数株主に係る包括利益	△46	△273

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,071	26,071
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,071	26,071
資本剰余金		
当期首残高	14,085	14,082
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	14,082	14,080
利益剰余金		
当期首残高	79,727	80,033
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,448
当期純利益	1,796	571
連結範囲の変動	△8	99
土地再評価差額金の取崩	0	—
その他	△3	—
当期変動額合計	305	△777
当期末残高	80,033	79,255
自己株式		
当期首残高	△6,089	△7,286
当期変動額		
自己株式の取得	△1,217	△374
自己株式の処分	20	5
当期変動額合計	△1,197	△368
当期末残高	△7,286	△7,655
株主資本合計		
当期首残高	113,794	112,900
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,448
当期純利益	1,796	571
連結範囲の変動	△8	99
土地再評価差額金の取崩	0	—
自己株式の取得	△1,217	△374
自己株式の処分	17	3
その他	△3	—
当期変動額合計	△894	△1,147
当期末残高	112,900	111,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,788	2,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,195	△2,162
当期変動額合計	△2,195	△2,162
当期末残高	2,592	430
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△254	△416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	195
当期変動額合計	△161	195
当期末残高	△416	△220
土地再評価差額金		
当期首残高	△400	△400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△400	△400
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,179	△2,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,048	△353
当期変動額合計	△1,048	△353
当期末残高	△2,228	△2,582
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,953	△452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,406	△2,320
当期変動額合計	△3,406	△2,320
当期末残高	△452	△2,773
新株予約権		
当期首残高	149	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	52
当期変動額合計	50	52
当期末残高	200	253
少数株主持分		
当期首残高	658	697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	267
当期変動額合計	38	267
当期末残高	697	964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	117,556	113,345
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,448
当期純利益	1,796	571
連結範囲の変動	△8	99
土地再評価差額金の取崩	0	—
自己株式の取得	△1,217	△374
自己株式の処分	17	3
その他	△3	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,316	△2,000
当期変動額合計	△4,210	△3,148
当期末残高	113,345	110,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,016	2,315
減価償却費	7,898	8,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,242	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114	△78
受取利息及び受取配当金	△363	△321
支払利息	163	170
固定資産除売却損益 (△は益)	△350	85
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	8	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	△969	△4,076
退職給付費用数理差異償却額 (△は益)	2,247	2,492
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62	—
災害による損失	223	—
事業構造改善費用	287	—
違約金収入	△1,337	—
その他の損益 (△は益)	△175	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	△280	△2,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△6,091
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	335	△340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232	△1,140
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△2,712	△149
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△962	482
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	32	142
小計	5,459	△900
利息及び配当金の受取額	364	321
利息の支払額	△199	△191
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△573	△646
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,050	△1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,562	△7,387
固定資産の売却による収入	517	214
固定資産の除却による支出	△53	△80
投資有価証券の取得による支出	△37	△460
貸付金の増減額 (△は増加)	42	195
その他	136	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,958	△7,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,184	7,294
長期借入れによる収入	3,707	3,595
長期借入金の返済による支出	△1,800	△1,077
配当金の支払額	△1,472	△1,440
自己株式の取得による支出	△1,217	△374
その他	104	376
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,506	8,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,409	△936
現金及び現金同等物の期首残高	5,496	6,905
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	109
現金及び現金同等物の期末残高	6,905	6,078

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 … 43社

主要会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(新規連結) 5社：(株)小津加工センター
 青島吉福包装有限公司
 郡宏光電股份有限公司
 台湾郡是股份有限公司
 郡是医療器材(深圳)有限公司

(連結除外) 1社：(株)ルフラン(会社清算に伴い除外)

非連結子会社 … 20社

非連結子会社20社(福島グラビア(株)ほか)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

b. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社20社及び関連会社7社(全紡グンゼ(株)ほか)は、それぞれ、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社21社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

d. 会計処理基準に関する事項

(a) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、 原材料、貯蔵品	：主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
機械類の仕掛品	：個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(b) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの	：決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	：移動平均法に基づく原価法

(c) デリバティブの評価基準及び方法

：時価法

(d) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

・リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、在外連結子会社は定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法）によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

イ. 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(e) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は取引先の資産内容等を考慮して計上しております。

イ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

ウ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、適用初年度において、当社は退職給付信託設定による一時償却を行い、連結子会社は一括償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年間）による定額法により処理することとしております。

(f) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社（大連坤姿時裝有限公司を除く）の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(g) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、外貨建輸出入取引（金銭債権債務、予定取引）の為替変動リスクを回避する目的で、取引の範囲内では為替予約取引を行っており、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、外貨建債権債務等に係る為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。なお、この輸出入取引に係る為替予約は、取引権限及び取引限度額を定めた責任権限規定に基づき行っております。

(h) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(i) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(j) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

a. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	143,420 百万円	148,699 百万円

b. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物(注)	21 百万円	21 百万円
土地(注)	8	8
投資有価証券	573	748
計	603	778

(注) 担保に供している建物・土地は、当社が理事である鴻巣駅東口A地区市街地再開発組合の借入金 2,327 百万円に対する共同担保であります。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他の流動負債(預り金)	9 百万円	－ 百万円
長期預り敷金保証金	328	328
計	337	328

c. 保証債務残高(経営指導念書等を含む)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,226 百万円	655 百万円

d. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,967 百万円	2,060 百万円
その他の投資等(出資金)	1,361	1,537

e. 土地の再評価

連結子会社であるグンゼ開発(株)は、土地の再評価法に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて発表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

- ・ 再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△362 百万円	△385 百万円

(連結損益計算書関係)

- a. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
物流費	7,968 百万円	7,939 百万円
広告宣伝費	2,504	2,307
給与手当	8,220	7,839
賞与引当金繰入額	563	529
退職給付引当金繰入額	574	545
減価償却費	549	501

- b. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
一般管理費	3,346 百万円	3,247 百万円

- c. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	－ 百万円	8 百万円
機械装置及び運搬具	13	14
工具、器具及び備品	0	1
土地	471	57
計	484	81

- d. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	36 百万円	124 百万円
機械装置及び運搬具	85	39
工具、器具及び備品	7	2
無形固定資産	4	－
計	133	166

- e. 退職給付費用数理差異償却額

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

年金資産(退職給付信託資産含む)の運用収益の悪化を主因とする数理計算上の差異について、当連結会計年度における償却額が多額であるため特別損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

同上

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	538 百万円
組替調整額	△4,076
税効果調整前	△3,537
税効果額	1,375
その他有価証券評価差額金	△2,162
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△63
組替調整額	401
税効果調整前	338
税効果額	△142
繰延ヘッジ損益	195
為替換算調整勘定	
当期発生額	△386
その他の包括利益合計	△2,352

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

a. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,935,165	—	—	209,935,165

b. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,730,729	4,167,605	44,922	16,853,412

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 4,000,000株

単元未満株式の買取による増加 167,605株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 16,922株

新株予約権の行使による減少 28,000株

c. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 673,000 株

d. 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,479	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,448	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

a. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,935,165	—	—	209,935,165

b. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,853,412	1,529,686	13,412	18,369,686

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 1,500,000株

単元未満株式の買取による増加 29,686株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 13,412株

c. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 933,000株

d. 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,448	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	1,436	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,905百万円	6,078百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	4百万円	257百万円	1,193百万円	158百万円	1,612百万円
減価償却累計額相当額	2	228	966	148	1,345
期末残高相当額	2	28	226	9	266

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	4百万円	130百万円	1,014百万円	158百万円	1,306百万円
減価償却累計額相当額	2	113	938	157	1,212
期末残高相当額	1	16	75	0	94

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
1年以内	172百万円	68百万円
1年超	94	25
計	266	94

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
支払リース料	260百万円	172百万円
減価償却費相当額	260	172

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバー類 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「d. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
1年以内	47百万円	23百万円
1年超	24	15
計	72	39

(金融商品関係)

a. 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行による方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、関係会社（非連結子会社・関連会社）等に対し、長短貸付を行っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備購入支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る短期的な資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る借入金であります。金利の変動リスクに晒されております。長期預り敷金保証金は、主に不動産事業に係る預り建築協力金・預り敷金等であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。なお、ヘッジ方法等については、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「d. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(g) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(c) 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長短貸付金について、社内規程に沿って各管理部門が取引先ごとの期日及び残高等を管理し、貸倒等のリスク低減を図っております。

また、デリバティブ取引の利用の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、取引先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

イ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対する先物為替予約を行っております。デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び社内牽制制度等を規定した社内規則に基づいて実施しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行い、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ウ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び各関係会社からの報告に基づき財務担当部門が毎月資金計画を作成・更新するとともに、市場の金融情勢に照らし合わせ手元流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

b. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	6,905	6,905	—
②受取手形及び売掛金	27,122	27,122	—
③短期貸付金	456	456	—
④投資有価証券	14,552	14,552	—
⑤長期貸付金	525	532	6
資産計	49,561	49,568	6
⑥支払手形及び買掛金	7,844	7,844	—
⑦短期借入金	3,993	3,993	—
⑧コマーシャル・ペーパー	12,800	12,800	—
⑨1年内返済予定の長期借入金	1,081	1,081	—
⑩設備関係支払手形	635	635	—
⑪長期借入金	5,175	5,175	—
⑫長期預り敷金保証金	4,906	4,426	△479
負債計	36,436	35,957	△479
⑬デリバティブ取引(※1)	(697)	(697)	—

(※1)為替予約によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、()で表示しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	6,078	6,078	—
②受取手形及び売掛金	29,547	29,547	—
③短期貸付金	304	304	—
④投資有価証券	10,299	10,299	—
⑤長期貸付金	103	106	3
資産計	46,332	46,335	3
⑥支払手形及び買掛金	7,013	7,013	—
⑦短期借入金	4,798	4,798	—
⑧コマーシャル・ペーパー	19,600	19,600	—
⑨1年内返済予定の長期借入金	1,077	1,077	—
⑩設備関係支払手形	1,695	1,695	—
⑪長期借入金	7,678	7,678	—
⑫長期預り敷金保証金	4,737	4,372	△365
負債計	46,600	46,235	△365
⑬デリバティブ取引(※1)	(419)	(419)	—

(※1)為替予約によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記「有価証券関係」をご参照下さい。

⑤長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を、残存貸付期間に対応するリスクフリーレート（国債利率等）等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率にて割り引いた現在価値により算定しております。

負債

⑥支払手形及び買掛金、⑦短期借入金、⑧コマーシャル・ペーパー、⑨1年内返済予定の長期借入金、⑩設備関係支払手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑪長期借入金

変動金利にて借入れている長期借入金は、市場金利、会社の信用状況が加味された金利であり、時価と類似しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑫長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを見積もり、残存不動産賃貸契約期間等に対応するリスクフリーレート（国債利回等）等に信用スプレッドを上乗せした利率にて割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,146	2,238

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

a. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

b. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,195	3,219	6,975
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,195	3,219	6,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,357	6,987	△ 2,630
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,357	6,987	△ 2,630
合計	14,552	10,206	4,345

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,033	2,820	3,212
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,033	2,820	3,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,266	6,671	△ 2,404
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,266	6,671	△ 2,404
合計	10,299	9,491	807

c. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

a. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	3,484	1,296	△ 9	△ 9
	合計	3,484	1,296	△ 9	△ 9

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

b. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約の 繰延ヘッジ処理 及び振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		4,956	2,373	△ 688
	合計		4,956	2,373	△ 688

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

a. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	5,365	2,799	△ 69	△ 69
	合計	5,365	2,799	△ 69	△ 69

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

b. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約の 繰延ヘッジ処理 及び振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		2,373	0	△ 349
	為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル		32	0	0	
合計			2,405	0	△ 349

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金、退職一時金、厚生年金基金の確定給付型制度並びに確定拠出年金制度と退職金前払制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社においては退職給付信託を設定しております。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型制度と確定拠出年金制度を設けております。

当社の退職給付制度配分は確定給付企業年金制度36.5%、退職一時金制度36.5%、確定拠出年金制度27%（退職金前払制度との選択制）であります。

b. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	△38,391百万円	△36,579百万円
② 年金資産	28,475	30,914
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△9,915	△5,664
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	6,349	4,415
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
⑦ 連結貸借対照表計上純額(③+④+⑤+⑥)	△3,566	△1,248
⑧ 前払年金費用	1,056	926
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△4,623	△2,174

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社の採用している総合設立型厚生年金基金については、それぞれ自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、前連結会計年度末612百万円、当連結会計年度末601百万円であります。

c. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
① 勤務費用	1,032百万円	985百万円
② 利息費用	751	721
③ 期待運用収益	△509	△533
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	2,247	2,492
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	3,521	3,665
⑧ 制度移行に伴う損益	△17	△23
⑨ その他	290	303
計(⑦+⑧+⑨)	3,794	3,944

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く、前連結会計年度29百万円、当連結会計年度29百万円)は含めておりません。

3 「⑧ 制度移行に伴う損益」は、前連結会計年度については連結子会社の、当連結会計年度については当社及び連結子会社の制度移行に伴う損益であります。

d. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	0.5~2.0%	0.5~2.1%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年~10年	5年~10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計適用初年度において全額を償却している。	

(税効果会計関係)

a. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	160百万円	126百万円
税務上の繰延資産償却限度超過額	8	5
賞与引当金	506	448
退職給付引当金	3,860	2,218
未払事業税・未払事業所税	77	47
たな卸資産処分損	363	315
繰延ヘッジ損失	272	129
繰越欠損金	4,129	4,937
その他	579	306
繰延税金資産小計	9,957	8,535
評価性引当額	△1,859	△2,001
繰延税金資産合計	8,097	6,534
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,695	△319
固定資産圧縮積立金	△417	△361
特別償却準備金	△35	△28
その他	△3	△3
繰延税金負債合計	△2,151	△712
繰延税金資産負債の純額	5,946百万円	5,821百万円

(注) 繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,980百万円	1,444百万円
固定資産－繰延税金資産	3,966	4,376

b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.8
住民税均等割等	—	3.4
評価性引当額の増減による影響額	—	6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	23.3
海外子会社の適用税率の差異	—	2.8
その他	—	5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	82.3

(注) 前連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別内訳の記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社は、兵庫県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸オフィスビル、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	20,981	20,540
	期中増減額	△441	947
	期末残高	20,540	21,487
期末時価		32,301	31,543

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び土地再評価差額金を控除した金額であります。
- (注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、事業用資産からの振替496百万円であり、主な減少額は減価償却1,025百万円であります。
当連結会計年度の主な増加は、商業施設リニューアルに伴う取得1,257百万円、事業用資産からの振替873百万円であり、主な減少額は減価償却1,115百万円であります。
- (注3) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる評価額や指標を基に自社で合理的な調整を加えて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書 における金額	営業収益	3,429	2,952
	営業原価	2,187	2,409
	営業利益	1,241	542
	その他損益	1,690	△97

- (注) 前連結会計年度の「その他損益」は、違約金収入、売却損益等であります。
当連結会計年度の「その他損益」は、移転補償金、除却損等であります。

【セグメント情報】

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態（カンパニー、事業部等）をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能ソリューション事業」、「アパレル事業」及び「ライフクリエイティブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、メディカル材料、機械類の製造・販売を行っております。「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「ライフクリエイティブ事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイティブ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,794	74,333	12,577	133,705	-	133,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	190	819	1,229	△ 1,229	-
計	47,013	74,524	13,396	134,934	△ 1,229	133,705
セグメント利益	4,114	993	1,497	6,604	△ 3,519	3,085
セグメント資産	52,082	55,137	27,693	134,912	29,004	163,917
その他の項目						
減価償却費	3,680	2,011	1,316	7,007	890	7,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,325	1,870	311	4,507	1,489	5,997

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,519百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額29,004百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイティブ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,331	72,782	12,507	136,621	-	136,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	165	917	1,252	△ 1,252	-
計	51,500	72,948	13,424	137,873	△ 1,252	136,621
セグメント利益	3,587	192	920	4,700	△ 3,677	1,023
セグメント資産	55,016	59,920	28,382	143,319	25,198	168,517
その他の項目						
減価償却費	3,993	1,966	1,369	7,329	841	8,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,097	1,191	1,423	11,713	356	12,069

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,677百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額25,198百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
117,351	16,353	133,705

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(b) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
60,407	7,060	67,468

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
114,958	21,663	136,621

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(b) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
58,750	9,995	68,746

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	582.39円	568.89円
1株当たり当期純利益	9.23円	2.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.21円	2.95円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,796	571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,796	571
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,560	192,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	512	735
(うち新株予約権)(千株)	512	735

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,345	110,197
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	897	1,217
(うち少数株主持分)(百万円)	697	964
(うち新株予約権)(百万円)	200	253
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	112,448	108,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式数(千株)	193,081	191,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,701	3,438
受取手形	3,257	3,557
売掛金	22,225	23,226
商品及び製品	16,053	20,129
仕掛品	3,869	4,447
原材料及び貯蔵品	2,578	2,715
前渡金	431	1,098
前払費用	204	201
繰延税金資産	1,557	870
未収収益	72	104
関係会社短期貸付金	11,808	17,168
未収入金	311	515
その他	945	1,044
貸倒引当金	△38	△24
流動資産合計	66,979	78,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,599	39,373
減価償却累計額	△27,899	△28,653
建物(純額)	10,700	10,720
構築物	3,915	3,960
減価償却累計額	△3,281	△3,358
構築物(純額)	634	602
機械及び装置	53,924	53,802
減価償却累計額	△47,473	△48,616
機械及び装置(純額)	6,450	5,186
車両運搬具	345	357
減価償却累計額	△326	△339
車両運搬具(純額)	18	18
工具、器具及び備品	4,381	4,523
減価償却累計額	△3,737	△3,931
工具、器具及び備品(純額)	644	592
土地	8,341	8,345
リース資産	22	22
減価償却累計額	△9	△13
リース資産(純額)	12	9
建設仮勘定	446	1,086
有形固定資産合計	27,250	26,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	11	7
借地権	62	62
ソフトウェア	1,873	1,564
施設利用権	47	47
無形固定資産合計	1,994	1,682
投資その他の資産		
投資有価証券	14,697	10,435
関係会社株式	21,329	20,385
投資損失引当金	△5,360	△3,739
出資金	198	198
関係会社出資金	5,681	6,040
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	10,396	1,430
破産更生債権等	96	18
長期前払費用	1,410	1,193
繰延税金資産	5,196	5,142
敷金	453	440
その他	203	204
貸倒引当金	△1,646	△137
投資その他の資産合計	52,657	41,613
固定資産合計	81,903	69,857
資産合計	148,882	148,350
負債の部		
流動負債		
支払手形	197	204
買掛金	4,756	4,348
短期借入金	1,500	500
関係会社短期借入金	1,886	2,169
コマーシャル・ペーパー	12,800	19,600
リース債務	3	3
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,608	1,660
未払費用	1,684	1,605
未払法人税等	133	107
前受金	33	17
預り金	933	895
賞与引当金	883	838
設備関係支払手形	296	756
その他	339	450
流動負債合計	27,552	33,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	750	250
リース債務	9	5
退職給付引当金	2,637	254
長期預り保証金	1,011	1,014
その他	506	115
固定負債合計	4,913	1,639
負債合計	32,466	35,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金		
資本準備金	6,566	6,566
その他資本剰余金	7,516	7,513
資本剰余金合計	14,083	14,080
利益剰余金		
利益準備金	12	12
その他利益剰余金		
特別償却準備金	53	49
固定資産圧縮積立金	637	680
別途積立金	77,240	77,240
繰越利益剰余金	3,243	2,130
利益剰余金合計	81,187	80,112
自己株式	△7,286	△7,655
株主資本合計	114,055	112,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,577	410
繰延ヘッジ損益	△416	△220
評価・換算差額等合計	2,161	189
新株予約権	200	253
純資産合計	116,416	113,052
負債純資産合計	148,882	148,350

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	110,485	111,576
売上原価	82,232	84,934
売上総利益	28,252	26,641
販売費及び一般管理費	28,245	27,165
営業利益又は営業損失(△)	7	△523
営業外収益		
受取利息	367	365
受取配当金	805	799
固定資産賃貸料	1,316	1,267
経営指導料	373	269
その他	233	129
営業外収益合計	3,096	2,831
営業外費用		
支払利息	64	51
固定資産賃貸費用	908	913
その他	344	274
営業外費用合計	1,317	1,238
経常利益	1,786	1,068
特別利益		
固定資産売却益	473	58
関係会社投融资評価損失引当金戻入額	1,171	—
退職給付信託設定益	15	4,076
その他	677	37
特別利益合計	2,338	4,171
特別損失		
固定資産除売却損	82	127
投資有価証券評価損	8	—
退職給付費用数理差異償却額	2,255	2,498
事業構造改善費用	268	—
関係会社投融资評価損失	—	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
その他	85	42
特別損失合計	2,734	2,827
税引前当期純利益	1,391	2,412
法人税、住民税及び事業税	14	64
法人税等調整額	352	1,975
法人税等合計	366	2,039
当期純利益	1,024	373

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,071	26,071
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,071	26,071
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,566	6,566
その他資本剰余金		
当期首残高	7,518	7,516
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	7,516	7,513
資本剰余金合計		
当期首残高	14,085	14,083
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	14,083	14,080
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12	12
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12	12
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	48	53
当期変動額		
特別償却準備金の積立	8	7
特別償却準備金の取崩	△3	△14
実効税率変更に伴う準備金等の増加	—	2
当期変動額合計	5	△4
当期末残高	53	49
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	646	637
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△7
実効税率変更に伴う準備金等の増加	—	50
当期変動額合計	△8	42
当期末残高	637	680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	77,240	77,240
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,240	77,240
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,694	3,243
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,448
特別償却準備金の積立	△8	△7
特別償却準備金の取崩	3	14
固定資産圧縮積立金の取崩	8	7
実効税率変更に伴う準備金等の増加	—	△52
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,024	373
当期変動額合計	△451	△1,113
当期末残高	3,243	2,130
利益剰余金合計		
当期首残高	81,641	81,187
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,448
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う準備金等の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,024	373
当期変動額合計	△454	△1,074
当期末残高	81,187	80,112
自己株式		
当期首残高	△6,089	△7,286
当期変動額		
自己株式の取得	△1,217	△374
自己株式の処分	20	5
当期変動額合計	△1,197	△368
当期末残高	△7,286	△7,655
株主資本合計		
当期首残高	115,709	114,055
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,448
当期純利益	1,024	373
自己株式の取得	△1,217	△374
自己株式の処分	17	3
当期変動額合計	△1,653	△1,445
当期末残高	114,055	112,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,594	2,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,017	△2,166
当期変動額合計	△2,017	△2,166
当期末残高	2,577	410
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△254	△416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	195
当期変動額合計	△161	195
当期末残高	△416	△220
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,340	2,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,179	△1,971
当期変動額合計	△2,179	△1,971
当期末残高	2,161	189
新株予約権		
当期首残高	149	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	52
当期変動額合計	50	52
当期末残高	200	253
純資産合計		
当期首残高	120,198	116,416
当期変動額		
剰余金の配当	△1,479	△1,448
当期純利益	1,024	373
自己株式の取得	△1,217	△374
自己株式の処分	17	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,128	△1,918
当期変動額合計	△3,782	△3,364
当期末残高	116,416	113,052

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

a. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、 原材料、貯蔵品	: 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
機械類の仕掛品	: 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

b. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法

②その他有価証券

時価のあるもの : 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法

c. デリバティブの評価基準及び方法 : 時価法

d. 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

・リース資産以外の有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。

・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）によっております。

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法）。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(b) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

e. 重要な引当金の計上の方法

(a) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少に備えるため、関係会社の財政状態の実状を勘案した必要額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、適用初年度において、退職給付信託設定による一時償却を行っております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年間）による定額法により処理することとしております。

f. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

g. ヘッジ会計の方法

当社は、外貨建輸出入取引（金銭債権債務、予定取引）の為替変動リスクを回避する目的で、取引の範囲内では為替予約取引を行っており、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、外貨建債権債務等に係る為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。なお、この輸出入取引に係る為替予約は、取引権限及び取引限度額を定めた責任権限規程に基づき行っております。

h. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

a. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	82,728百万円	84,913百万円

b. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物（注）	21百万円	21百万円
土地（注）	8	8
投資有価証券	573	748
計	603	778

(注) 担保に供している建物・土地は、当社が理事である鴻巣駅東口A地区市街地再開発組合の借入金2,327百万円に対する共同担保であります。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他の流動負債（預り金）	9百万円	－百万円
長期預り敷金保証金	328	328
計	337	328

c. 保証債務残高（経営指導念書等を含む）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	8,001百万円	11,575百万円

d. 自己株式の数

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	16,853千株	18,369千株

(損益計算書関係)

a. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
物流費	7,591 百万円	7,516 百万円
広告宣伝費	2,108	1,939
給与手当	6,694	6,250
賞与引当金繰入額	415	399
福利厚生費	1,044	1,018
退職給付費用	447	408
減価償却費	524	428
賃借料	667	625
旅費交通費	566	548
研究開発費	3,219	3,053

b. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
一般管理費	3,219 百万円	3,053 百万円

c. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
構築物	— 百万円	0 百万円
機械及び装置	2	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	471	57
計	473	58

d. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
建物	22 百万円	102 百万円
構築物	3	1
機械及び装置	53	21
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	1
計	82	127

e. 退職給付費用数理差異償却額

前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

年金資産(退職給付信託資産含む)の運用収益の悪化を主因とする数理計算上の差異について、当事業年度における償却額が多額であるため特別損失に計上しております。

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

同上

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)

	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	4百万円	91百万円	60百万円	366百万円	6百万円	528百万円
減価償却累計額相当額	2	89	50	295	4	443
期末残高相当額	2	2	9	70	1	85

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	4百万円	26百万円	50百万円	318百万円	6百万円	405百万円
減価償却累計額相当額	2	26	46	297	6	379
期末残高相当額	1	—	3	21	—	26

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
1年以内	58百万円	18百万円
1年超	26	7
計	85	26

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
支払リース料	84百万円	58百万円
減価償却費相当額	84	58

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバー類 (工具、器具及び備品) であります。

②リース資産の減価償却の方法

(5) 重要な会計方針「d. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
1年以内	29百万円	14百万円
1年超	15	12
計	44	27

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末、前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

a. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
税務上の繰延資産償却限度超過額	7 百万円	5 百万円
賞与引当金	349	310
退職給付引当金	3,093	1,537
関係会社投融資評価損失	2,751	2,003
たな卸資産処分損	363	315
繰延ヘッジ損失	272	129
未払事業税・未払事業所税	35	23
繰越欠損金	1,771	2,827
その他	279	216
繰延税金資産小計	8,923	7,368
評価性引当額	△31	△657
繰延税金資産合計	8,891	6,711
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,695	△307
固定資産圧縮積立金	△417	△361
特別償却準備金	△35	△28
繰延税金負債合計	△2,137	△697
繰延税金資産負債の純額	6,753 百万円	6,013 百万円

(注) 繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
流動資産－繰延税金資産	1,557 百万円	870 百万円
固定資産－繰延税金資産	5,196	5,142

b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.9	△11.9
住民税均等割等	4.7	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	22.4
評価性引当額の増減による影響額	—	29.8
その他	△0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3	84.5

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	601.90円	588.83円
1株当たり当期純利益	5.27円	1.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5.25円	1.93円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,024	373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,024	373
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,560	192,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	512	735
(うち新株予約権)(千株)	512	735

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,416	113,052
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	200	253
(うち新株予約権)(百万円)	200	253
普通株主に係る期末の純資産額 (百万円)	116,216	112,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	193,081	191,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機能ソリューション事業	35,350	37,477
アパレル事業	45,126	49,619
合計	80,477	87,096

(注)1. 上記金額は、製造原価ベースで表示しており、外注生産高を含んでおります。

2. 上記生産実績以外に、下記の商品仕入高があります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機能ソリューション事業	582	660
アパレル事業	6,266	8,184
ライフクリエイト事業	2,465	2,573
合計	9,314	11,418

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社及び連結子会社は、機能ソリューション事業に含まれる機械類を除き、原則として見込生産であります。
機能ソリューション事業に含まれる機械類の受注高及び受注残高は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機能ソリューション事業に 含まれる機械類	1,897	444	2,180	582

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
機能ソリューション事業	47,013	51,500	+ 9.5%
アパレル事業	74,524	72,948	△ 2.1
ライフクリエイト事業	13,396	13,424	+ 0.2
小計	134,934	137,873	+ 2.2
内部売上消去	△ 1,229	△ 1,252	-
合計	133,705	136,621	+ 2.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 決算補足説明資料

2012年3月期 連結決算概要

(1) 当期 (2012年3月期) の業績等

(単位：百万円)

項目	当期	業績予想 (2月3日公表)	前期	増減 (() は増減率)	
				対業績予想	対前期
売上高	136,621	137,000	133,705	(△0.3) △379	(2.2) 2,916
営業利益	1,023	1,000	3,085	(2.3) 23	(△66.8) △2,061
経常利益	975	800	3,285	(21.9) 175	(△70.3) △2,309
当期純利益	571	500	1,796	(14.2) 71	(△68.2) △1,224
総資産	168,517		163,917		(2.8) 4,599
たな卸資産額	35,563		29,534		(20.4) 6,029
固定資産額	93,125		96,194		(△3.2) △3,069
純資産	110,197		113,345		(△2.8) △3,148
金融収支 (受取利息・配当)	150 (321)		199 (363)		△48 (△41)
(支払利息)	(△170)		(△163)		(△7)
設備投資	12,069		5,997		6,072
減価償却費	8,171		7,898		272

<業績概況>
 ・機能ソリューション事業は、プラスチックフィルムが競争激化等から採算性低下、電子部品は透過型静電容量方式タッチパネルが下期に入り急激な市況悪化等から苦戦、エンブラはOA用途向け受注が低迷、メディカルは堅調に推移したがセグメント合計では増収減益
 ・アパレル事業は大手流通のPB（プライベートブランド）商品の拡大、資源価格等の高止まりや効率悪化もあり減収減益
 ・ライフクリエイト事業は前橋商業施設のリニューアル影響等から減益

<主たる特別処理>
 ・退職給付費用数理差異償却損 △24億円
 ・退職給付信託設定益 40億円
 ・法人税率変更に伴う繰延税金資産取崩 △5億円

<配当>
 ・当期配当は、1株当たり7円50銭を予定

<次期予想>
 ・機能ソリューション事業の売上伸長、アパレル事業の採算性改善、ライフクリエイト事業の前橋商業施設の通年稼働等により増収増益の見込
 ・次期配当は、1株当たり7円50銭を予定

(注) 自己株式の取得の状況

	(株数)	(金額)
・取得した自己株式 (単元未満株式買取含む)	1,529 千株	374 百万円
・処分した自己株式	13 "	5 "
・前期末に所有していた自己株式	16,853 "	7,286 "
・当期末に所有している自己株式	18,369 "	7,655 "

(2) 事業のセグメント別業績

(単位：百万円)

セグメント	当期		前期		増減	
	金額	ウエイト	金額	ウエイト	金額	増減率
売上高	機能ソリューション	51,500 37.4	47,013 34.8	4,487 9.5		
	アパレル	72,948 52.9	74,524 55.2	△1,575 △2.1		
	ライフクリエイト	13,424 9.7	13,396 10.0	27 0.2		
	小計	137,873 100.0	134,934 100.0	2,939 2.2		
	消去	△1,252	△1,229	△23 -		
連結合計	136,621		133,705		2,916 2.2	
営業利益	機能ソリューション	3,587 76.3	4,114 62.3	△526 △12.8		
	アパレル	192 4.1	993 15.0	△800 △80.7		
	ライフクリエイト	920 19.6	1,497 22.7	△577 △38.5		
	小計	4,700 100.0	6,604 100.0	△1,903 △28.8		
	消去・全社	△3,677	△3,519	△157 -		
連結合計	1,023		3,085		△2,061 △66.8	

(3) 主要経営指標

項目	当期	前期	増減
総資産			
営業利益率 %	0.6	1.9	△1.3
総資産			
経常利益率 %	0.6	2.0	△1.4
売上高			
営業利益率 %	0.7	2.3	△1.6
売上高			
経常利益率 %	0.7	2.5	△1.8
総資産			
回転率 回	0.82	0.80	0.02
自己資本			
比率 %	64.7	68.6	△3.9
自己資本			
当期純利益率 %	0.5	1.6	△1.1
一株当たり			
当期純利益 円	2.96	9.23	△6.27
潜在株式調整後			
一株当たり			
当期純利益 円	2.95	9.21	△6.26
一株当たり			
純資産 円	568.89	582.39	△13.50

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

活動区分	当期	前期	増減	当期の主たる内訳
営業活動によるCF	△ 1,417	5,050	△6,467	減価償却費 8,171、たな卸資産の増加△6,091、 売上債権の増加△2,496(期末休日影響額△1,734含む)、 仕入債務の減少△1,140
投資活動によるCF	△ 7,780	△ 5,958	△1,822	固定資産取得△7,387
財務活動によるCF	8,373	2,506	5,867	借入金の増加9,812、配当金支払△1,440
換算差額	△ 111	△ 189	77	
現金及び現金同等物の期中増加高	△ 936	1,409	△2,345	
新規連結による増加	109	0	108	
現金及び現金同等物の期末残高	6,078	6,905	△826	

(5) 事業部門の設備投資及び減価償却費

(単位：百万円)

項目	当期		前期		対前期増減	次期年間計画		対当期増減	
	金額	ウェイト	金額	ウェイト		計画	ウェイト	増	減
設備投資	(うち海外)	(2,967)	(920)			(1,400)			
	機能リユース	9,097	75.4	2,325	38.8	6,772	5,800	59.2	△ 3,297
	(うち海外)	(534)		(499)			(400)		
	アパレル	1,191	9.9	1,870	31.2	△ 679	1,500	15.3	309
	ライフクリエイト	1,423	11.8	311	5.2	1,112	2,000	20.4	577
	全社	356	2.9	1,489	24.8	△1,133	500	5.1	144
(うち海外)	(3,502)		(1,419)			(1,800)			
合計	12,069	100.0	5,997	100.0	6,072	9,800	100.0	△ 2,269	
減価償却費	機能リユース	3,993	48.9	3,680	46.6	313	4,400	53.7	407
	アパレル	1,966	24.1	2,011	25.5	△ 45	1,400	17.1	△ 566
	ライフクリエイト	1,369	16.8	1,316	16.7	53	1,400	17.1	31
	全社	841	10.2	890	11.2	△ 49	1,000	12.1	159
	合計	8,171	100.0	7,898	100.0	273	8,200	100.0	29

【次期の主要投資計画】

- ・プラスチックフィルム生産設備 2,200
- ・電子部品生産設備 2,100
- ・商業施設再開発 1,900

(注) 設備投資額には無形固定資産を含む。

(6) 通期業績予想

(単位：百万円)

項目	次期予想	当期	増減 (上段()は増減率)
売上高	141,500	136,621	(3.6) 4,879
営業利益	3,600	1,023	(251.9) 2,577
経常利益	3,400	975	(248.7) 2,425
当期純利益	1,600	571	(180.2) 1,029

(7) セグメント別 通期業績予想

(単位：百万円)

項目	次期予想		当期		増減		
	金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率	
売上高	機能リユース	55,300	38.7	51,500	37.4	3,800	7.4
	アパレル	73,700	51.6	72,948	52.9	752	1.0
	ライフクリエイト	13,800	9.7	13,424	9.7	376	2.8
	小計	142,800	100.0	137,873	100.0	4,927	3.6
	消去	△ 1,300		△ 1,252		△48	-
	連結計	141,500		136,621		4,879	3.6
営業利益	機能リユース	4,240	56.5	3,587	76.3	653	18.2
	アパレル	2,060	27.5	192	4.1	1,868	972.9
	ライフクリエイト	1,200	16.0	920	19.6	280	30.4
	小計	7,500	100.0	4,700	100.0	2,800	59.6
	消去・全社	△ 3,900		△ 3,677		△223	-
	連結計	3,600		1,023		2,577	251.9